

資格申請受付システム以外をよくあるご質問FAQ

NO	分類	質問・現象	回答
1	全般	個人事業主だが「資本金」の記載はどのようにすればよいか	0で記載してください。
2	全般	受任地の県税納税証明書について、本店（申請者）の方で受任地の支店も含めてまとめて納税しているため、受任地の納税証明書の発行ができない。その場合どうしたら良いか。	その場合は受任地の納税証明書は不要です。ただし、本店（申請者）の納税証明書などに受任地の支店も含めてまとめて納税している旨を記載してください。
3	建設工事	会社が新しくできたばかりなので建設業の許可や経審などが無い。どうすればよいか。	建設業の許可や経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書は必須になりますので、申請することができません。
4	建設工事	「専任技術者証明書」の写しの代わりに会社の任意様式で作った「専任技術者一覧表」で代用できないか。	代用可能ですが営業所の名称、専任技術者の氏名、建設工事の種類、有資格区分が分かるように記載してください。
5	建設コンサル	第5号様式「営業所一覧表」について、本店以外の営業所がない場合はどうすればよいか。	「営業所一覧表」に斜線を引いて提出してください。
6	物品・役務	申請営業種目に関する登録等の証明書・登録通知書はどういった書類を提出すればよいか。	営業所一覧表の「申請営業種目に関する登録等の証明書・登録通知書」の欄に必要な登録等を記載していますので参考にしてください。
7	物品・役務	営業種目一覧表に該当する業種が見当たらない。	資格区分で「物品の製造」「役務等の提供」「物品の購入」のうち最も近いものを選んでください。 「物品の製造」の場合、大分類で最も近いものを選び、中分類・小分類で「その他」を選び、「種目内容」に内容が分かるものを記載してください。 「役務等の提供」「物品の購入」の場合、大分類、中分類・小分類で「その他」を選び、「種目内容」に内容が分かるものを記載してください。
8	物品・役務	物品の製造はしていないが、販売はしている。この場合、資格区分は「物品の製造」でよいか。	「物品の製造」から最も近い大分類と中分類・小分類を選び、種目内容で詳細を記載してください。